

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月21日

会社名 株式会社クイック

登録銘柄

コード番号 4318

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 和納勉

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 藤原功一

TEL (06) 6375-0061

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	5,282	(3.7)	112	(76.8)	104	(77.1)
14年3月期	5,485	(8.0)	483	(16.5)	455	(8.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	35	(86.2)	7	66	7	59	2.4	3.2	2.0			
14年3月期	259	(14.4)	58	61	-	-	19.8	16.7	8.3			

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 4,685,980株 14年3月期 4,429,622株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	3,625		1,479		40.8	317	46	
14年3月期	2,799		1,550		55.4	329	09	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 4,660,294株 14年3月期 4,710,444株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年3月期	2	483	140	1,059				
14年3月期	212	327	64	1,393				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	3,670	150	75			
通期	7,630	380	190			

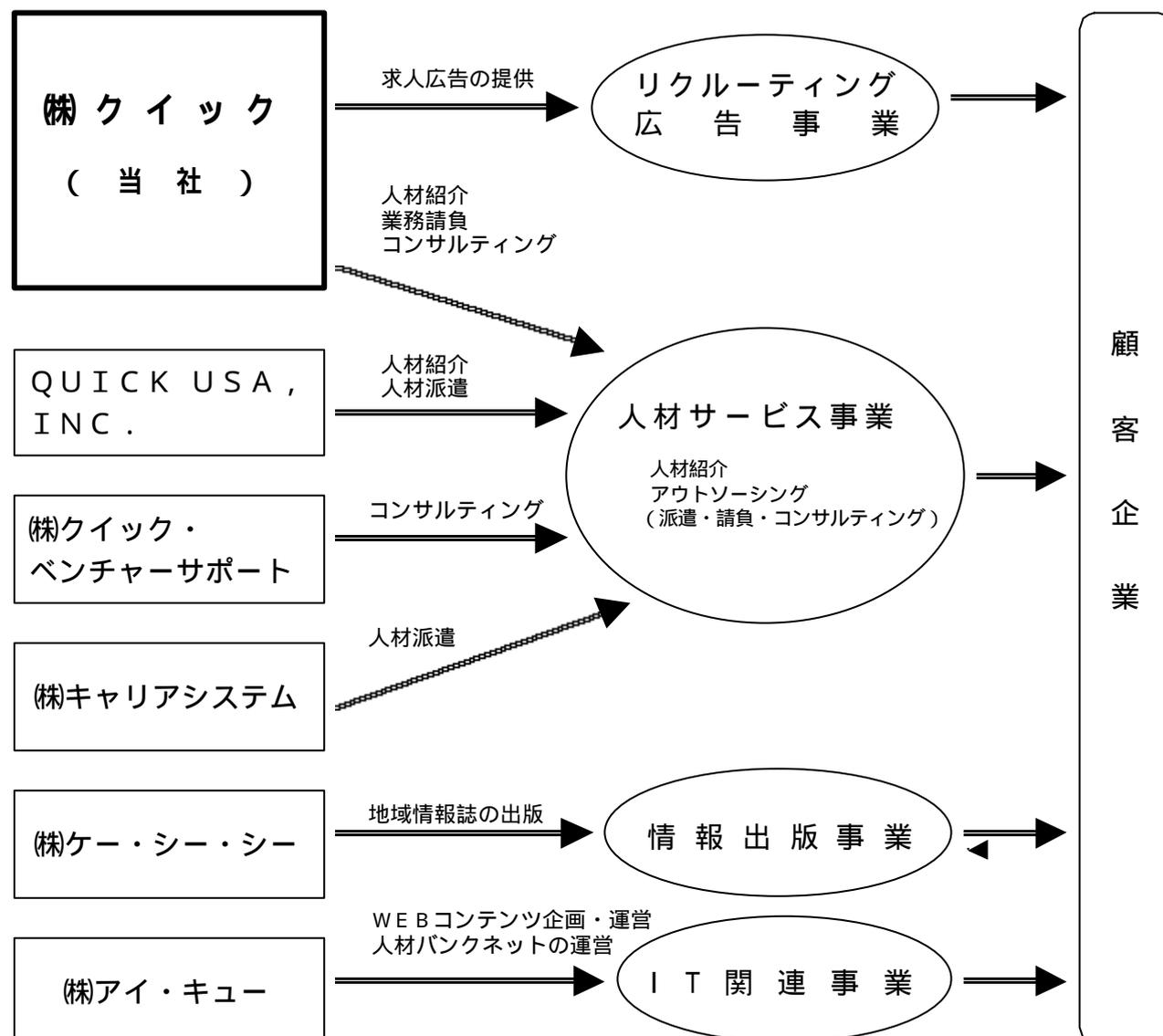
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円34銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社により構成されており、リクルーティング広告事業、人材サービス事業、IT関連事業、情報出版事業にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社5社はすべて連結子会社であります。

2. QUICK USA, INC.は在外子会社（米国ニューヨーク州）であります。

3. (株)クイック・ベンチャーサポート（本社：大阪市）は、平成14年10月に設立いたしました。

4. (株)キャリアシステム（本社：石川県金沢市）及び(株)ケー・シー・シー（本社：石川県金沢市）は、平成15年2月に株式を取得いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。

当社グループは、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介、業務請負等）、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営等のIT関連事業等、各種の事業を展開しております。また、新たに情報出版事業が加わったことから、さらに各事業間のシナジー効果を高め、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、積極的に取り組んでいく方針であります。当面の配当につきましては、従来水準の確保を図りつつ、利益の状況、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案した利益配分を実施する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。

当社株式の流動性の向上につきましては、今後の株式市況及び当社株式の動向等を勘案し、慎重に検討し対処してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。当面は新たに加わった情報出版事業の生産性と効率性を高めるため、市場のニーズに迅速に対応できるよう営業体制の整備を図り、人材を強化するとともに、グループ全体のシナジー効果を高めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、デフレ経済が一層進行し、市場価格の下落をはじめとして価値観が大きく変化してきております。人材サービス業界もその影響を受け、今後益々サービスの質を問われるものと考えております。各事業部門が市場のニーズを迅速かつ的確に把握し、お客様の支持をいただけることを追及し、事業を推進してまいります。

リクルーティング広告事業においては、人材採用に関する問題解決のため、顧客企業の利便性、地域性、ターゲット層等様々な採用ニーズを的確に把握し、最適なソリューションを提供してまいります。

人材サービス事業においては、雇用形態の多様化等、変化の激しい労働市場に対応しうるより専門性の高いキャリアコンサルタントの育成を図り、個人情報管理システムの効率的な運用により、人材紹介・派遣、アウトソーシング等様々なサービスを提供してまいります。

IT関連事業においては、「人材バンクネット」の質の向上と顧客数の拡大を図るとともに、より付加価値の高い商品の開発に努めてまいります。

情報出版事業においては、生産性と効率性を高めるため営業体制の整備を図り、北陸3県（石川県、富山県、福井県）及び新潟県におけるシェア拡大を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

取締役会は迅速かつ確かな経営判断がなされるよう社外取締役1名を含む取締役4名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要事項を付議しております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役2名中、社外監査役は1名であり、同監査役は非常勤であります。常勤監査役は取締役会及び経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監視できる体制としております。

公認会計士監査は、新日本監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に対し期末監査に偏る事なく、期中を通じて会計監査が実施されております。

顧問弁護士につきましては、榊島法律事務所（大阪市北区）及びニューブリッジ総合法律事務所（東京都港区）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

3 . 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国際情勢の不安による米国を中心とした欧米経済の減速が懸念される中、公共投資の抑制、民間企業の設備投資の低迷が続き、加えて株式市場の低迷、個人消費の落ち込みによるデフレの進行など厳しい状況下での推移となりました。

労働市場におきましても、人材の流動化、業務のアウトソーシング化による雇用環境の変化が一段と進んだものの、完全失業率は高水準で推移し、引続き厳しい環境となりました。

このような環境下におきまして、当社は昨年に引続き求人広告部門における東京地区の営業強化を図り、また人材紹介部門におきましては東京地区に単独の拠点を設け、さらなる販売体制の強化に努め積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、売上高は5,282百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益112百万円（同76.8%減）、経常利益104百万円（同77.1%減）、当期純利益35百万円（同86.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、人材の流動化にともない下半期には広告件数が対前年を上回るペースで増加しました。しかしながら各企業では採用コストを抑制するため、インターネットを利用した採用広告や、特定の地域を中心とした低価格の媒体への移行が進み、相対的に高価格な予算を要する従来型の媒体の売上は伸び悩みました。

その結果、売上高は3,920百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は496百万円（同27.4%減）となりました。

(人材サービス事業)

人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、昨年7月に東京都千代田区に事務所を移転し、東京地区の営業体制を整えるとともに、キャリアコンサルタントのさらなる強化に努めてまいりました。また、従来より進めてまいりました転職希望者の情報インフラの整備により、夏以降は前期を上回る売上を計上することができました。

アウトソーシング事業

特定派遣業務におきましては、企業の業務のアウトソーシング化が増加傾向にあり、業績は堅調に推移しました。しかしながら建築・土木関連の請負業務は、景気低迷による国内企業の設備投資の手控え等により、引合い件数や請負期間がともに減少したこと等により売上は伸び悩みました。

また、研修その他コンサルティングサービスにつきましては、企業の経費削減により依頼件数が減少したことにより前期を下回る結果となりました。

その結果、人材サービス事業の売上高は898百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益62百万円）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、景気低迷による顧客企業の広告費抑制の影響を受け、主力事業である「人材バンクネット」及び各種WEB広告の受注額がともに伸び悩みました。

その結果、売上高は463百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業利益74百万円）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の増加により資金が増加しましたが、子会社株式の取得、国債等の投資有価証券の取得等により資金が減少したため、前連結会計年度末に比べ 340 百万円減少し、当連結会計年度末には 1,059 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は 84 百万円であり、退職給付引当金の増加により 24 百万円、売上債権の減少により 23 百万円資金が増加しましたが、法人税等の支払により 148 百万円資金が減少したこと等により、営業活動の結果得られた資金は 2 百万円（前年同期比 98.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

国債等の投資有価証券の取得による支出 135 百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 251 百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は 483 百万円（前年同期は 327 百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の増加により 230 百万円資金が増加しましたが、配当金の支払 69 百万円、借入金の返済 67 百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果得られた資金は 140 百万円（前年同期比 117.3%増）となりました。

(3) 通期の見通し

次期の国内経済につきましては、デフレの進行による企業の設備投資の落ち込みや個人消費の低迷等依然厳しい状態が続き、景気の先行きは不透明感を増す厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、リクルーティング広告事業を中心に、営業の一層の効率化を追及し、既存顧客のニーズに即応するだけでなく、積極的に新規顧客の開拓を進めてまいります。また、当社グループが営む各種事業を融合し、顧客企業にとっての最適なサービスの構築とその提供に努めてまいります。

さらに、平成 15 年 2 月の株ケー・シー・シーの株式取得により、当社グループに情報出版事業が加わりました。今後、当社グループにおいてリクルーティング広告事業に次ぐ中心的事業とすべく、営業体制等の整備を推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は 7,630 百万円、連結経常利益は 380 百万円、連結当期純利益は 190 百万円を見込んでおります。

4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 13 年 10 月 23 日に実施した公募増資（調達資金 258 百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）

（1）資金使途計画

平成 13 年 10 月 23 日に実施した公募増資による手取概算額 258 百万円については、全額営業所増設及び社内システム投資等の設備資金に充当する予定であります。

（2）資金充当実績

営業所移転

営業所増設の計画については、利便性の高い立地への移転計画に変更し、平成 14 年 7 月に完了いたしました。

社内システム投資

システム開発については、概ね計画どおり進行中であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,032,159		816,679	
2. 受取手形及び売掛金	* 2	733,546		916,559	
3. 有価証券		361,766		301,831	
4. 繰延税金資産		33,109		59,083	
5. その他		56,760		83,237	
貸倒引当金		8,473		12,723	
流動資産合計		2,208,869	78.9	2,164,667	59.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 1	166,687		745,845	
減価償却累計額		61,338	105,348	320,203	425,642
(2) 車両運搬具		7,357		90,469	
減価償却累計額		3,355	4,001	75,206	15,263
(3) 器具及び備品		47,090		90,391	
減価償却累計額		32,186	14,903	66,017	24,373
(4) 土地	* 1		134,565		285,354
有形固定資産合計			258,819		750,634
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			-		164,603
(2) その他			14,375		41,681
無形固定資産合計			14,375		206,284
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 3		53,990		153,555
(2) 繰延税金資産			89,305		148,678
(3) 長期前払費用			21,832		9,292
(4) 会員権			42,541		36,400
(5) 敷金			104,080		134,337
(6) その他			19,088		67,073

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	区分	注記 番号
貸倒引当金			14,027		45,891
投資その他の資産合計			316,811	11.3	503,445
固定資産合計			590,006	21.1	1,460,364
繰延資産			420	0.0	-
資産合計			2,799,297	100.0	3,625,032

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		597,979		740,271	
2. 短期借入金		36,000		105,700	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	* 1	62,376		168,680	
4. 未払金		35,687		170,871	
5. 未払費用		37,265		55,052	
6. 未払法人税等		128,922		44,806	
7. 未払消費税等		28,379		22,012	
8. 賞与引当金		67,000		86,759	
9. その他		32,397		41,836	
流動負債合計		1,026,007	36.6	1,435,990	39.6
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	84,862		491,182	
2. 退職給付引当金		-		45,569	
3. 役員退職慰労引当金		138,257		170,262	
4. その他		-		2,581	
固定負債合計		223,120	8.0	709,594	19.6
負債合計		1,249,128	44.6	2,145,585	59.2
(資本の部)					
資本金		328,365	11.7	-	-
資本準備金		248,974	8.9	-	-
連結剰余金		972,790	34.8	-	-
その他有価証券評価差額 金		38	0.0	-	-
資本合計		1,550,168	55.4	-	-
資本金	* 4	-	-	328,365	9.1
資本剰余金		-	-	248,974	6.9
利益剰余金		-	-	926,493	25.5
その他有価証券評価差額 金		-	-	787	0.0
為替換算調整勘定		-	-	1,727	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
自己株式	* 5		-		21,871	0.6
資本合計			-		1,479,446	40.8
負債及び資本合計			2,799,297	100.0	3,625,032	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,485,699	100.0		5,282,403	100.0
売上原価			3,787,544	69.0		3,762,307	71.2
売上総利益			1,698,154	31.0		1,520,096	28.8
販売費及び一般管理費	* 1		1,214,607	22.2		1,407,818	26.7
営業利益			483,547	8.8		112,278	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		914			506		
2. 受取配当金		514			289		
3. 受取販売協力金		1,285			10,861		
4. 保険解約返戻金		2,011			-		
5. その他		4,887	9,613	0.2	2,768	14,427	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		4,686			3,813		
2. 貸倒引当金繰入額		4,050			17,220		
3. 新株発行費		4,998			-		
4. 株式公開費用		23,844			-		
5. その他		65	37,644	0.7	1,282	22,315	0.4
経常利益			455,516	8.3		104,390	2.0
特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入益		-			5,058		
2. 貸倒引当金戻入益		721	721	0.0	-	5,058	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 2	-			340		
2. 会員権評価損		-			1,941		
3. 投資有価証券評価損		4,188	4,188	0.1	22,730	25,013	0.5
税金等調整前当期純利益			452,049	8.2		84,435	1.6
法人税、住民税及び事業税		203,288			57,932		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		10,872	192,415	3.5	9,399	48,532	0.9
当期純利益			259,633	4.7		35,903	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
連結剰余金期首残高			747,866		
連結剰余金減少高					
1. 配当金		28,709		-	
2. 役員賞与		6,000	34,709	-	-
当期純利益			259,633		-
連結剰余金期末残高			972,790		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		248,974
資本剰余金期末残高			-		248,974
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		972,790
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	35,903	35,903
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		70,656	
2. 連結子会社増加による 剰余金減少高		-	-	11,543	82,199
利益剰余金期末残高			-		926,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		452,049	84,435
減価償却費		22,463	22,805
貸倒引当金の増加額(減少額)		9,270	23,567
賞与引当金の増加額		3,600	6,200
退職給付引当金の増加額		-	24,136
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		9,312	17,995
受取利息及び受取配当金		1,428	796
支払利息		4,750	3,813
為替差損益		1,109	39
有形固定資産除却損		-	340
投資有価証券評価損		4,188	22,730
会員権評価損		-	1,941
役員賞与の支払額		6,000	-
売上債権の減少額		92,487	23,255
たな卸資産の減少額		5,467	-
仕入債務の減少額		92,467	20,433
未払消費税等の減少額		8,395	14,572
その他		6,275	4,439
小計		481,922	155,029
利息及び配当金の受取額		1,590	675
利息の支払額		4,757	4,061
法人税等の支払額		266,730	148,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		212,025	2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		50,167	40,000
定期預金の払戻しによる収入		411,454	-
有形固定資産の取得による支出		15,267	14,759
有形固定資産の売却による収入		2,872	-
無形固定資産の取得による支出		2,137	20,934
無形固定資産の売却による収入		364	-

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資有価証券の取得による支出		20,100	135,908
出資金の払込による支出		-	21,520
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	251,099
貸付けによる支出		400	400
貸付金の回収による収入		912	1,053
その他		8	330
投資活動によるキャッシュ・フロー		327,538	483,238
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金が増減額		103,700	69,700
長期借入れによる収入		-	230,000
長期借入金の返済による支出		61,437	67,376
株式の発行による収入		258,500	-
自己株式の取得による支出		-	21,871
配当金の支払額		28,709	69,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,652	140,491
現金及び現金同等物に係る換算差額		455	636
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		604,672	340,594
現金及び現金同等物の期首残高		789,254	1,393,926
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	6,089
現金及び現金同等物の期末残高		1,393,926	1,059,420

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)アイ・キュー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 QUICK USA , INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (株)アイ・キュー (株)クイック・ベンチャーサポート (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA , INC. QUICK USA , INC.については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。 また、(株)クイック・ベンチャーサポートについては設立により、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては株式取得により、それぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムについては、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(QUICK USA , INC.)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年~47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2年~10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 有価証券の評価方法については当連結会計年度より総平均法から移動平均法に変更しております。</p> <p>これは、四半期情報の開示に備えるため、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月 以内に満期の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価格の変動 について僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,174千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,800千円</td> </tr> </table>	建物	15,369千円	土地	12,804千円	合計	28,174千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	1,400千円	合計	9,800千円	<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338,701千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,705千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,400千円</td> </tr> </table>	建物	338,701千円	土地	220,004千円	合計	558,705千円	1年以内返済予定長期借入金	71,000千円	長期借入金	280,400千円	合計	351,400千円
建物	15,369千円																								
土地	12,804千円																								
合計	28,174千円																								
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																								
長期借入金	1,400千円																								
合計	9,800千円																								
建物	338,701千円																								
土地	220,004千円																								
合計	558,705千円																								
1年以内返済予定長期借入金	71,000千円																								
長期借入金	280,400千円																								
合計	351,400千円																								
<p>* 2 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,380千円	<p>* 2 .</p>																						
受取手形	2,380千円																								
<p>* 3 . 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,230千円	<p>* 3 .</p>																						
投資有価証券(株式)	12,230千円																								
<p>* 4 .</p>	<p>* 4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式4,710,444株であります。</p>																								
<p>* 5 .</p>	<p>* 5 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,150株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																				
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">490,496千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,177千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,445千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">122,035千円</td> </tr> </table>	給与手当	490,496千円	賞与引当金繰入額	53,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,312千円	退職給付費用	13,445千円	地代家賃	122,035千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">575,179千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,125千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,023千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,219千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">145,356千円</td> </tr> </table>	給与手当	575,179千円	賞与引当金繰入額	53,125千円	貸倒引当金繰入額	8,023千円	退職給付費用	33,219千円	地代家賃	145,356千円
給与手当	490,496千円																				
賞与引当金繰入額	53,177千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,312千円																				
退職給付費用	13,445千円																				
地代家賃	122,035千円																				
給与手当	575,179千円																				
賞与引当金繰入額	53,125千円																				
貸倒引当金繰入額	8,023千円																				
退職給付費用	33,219千円																				
地代家賃	145,356千円																				
<p>* 2 .</p>	<p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	340千円																		
器具及び備品	340千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,032,159千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">361,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,926千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,032,159千円	有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	361,766千円	現金及び現金同等物	1,393,926千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">816,679千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">301,831千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,420千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステム合計額</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">489,650</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">580,759</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">164,603</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">433,086</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">360,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,050</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">189,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,099</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	816,679千円	有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	301,831千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,090千円	現金及び現金同等物	1,059,420千円	(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステム合計額		(千円)		流動資産	489,650	固定資産	580,759	連結調整勘定	164,603	流動負債	433,086	固定負債	360,877	取得価額	441,050	現金及び現金同等物	189,950	差引：子会社株式の取得による支出	251,099
現金及び預金勘定	1,032,159千円																																		
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	361,766千円																																		
現金及び現金同等物	1,393,926千円																																		
現金及び預金勘定	816,679千円																																		
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	301,831千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,090千円																																		
現金及び現金同等物	1,059,420千円																																		
(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステム合計額																																			
(千円)																																			
流動資産	489,650																																		
固定資産	580,759																																		
連結調整勘定	164,603																																		
流動負債	433,086																																		
固定負債	360,877																																		
取得価額	441,050																																		
現金及び現金同等物	189,950																																		
差引：子会社株式の取得による支出	251,099																																		
2.																																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	27,807	25,641	2,165	器具及び備品	39,060	11,057	28,002
無形固定資産 (ソフトウェア)	67,236	31,245	35,990	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,004	3,787	25,217
合計	95,043	56,886	38,156	合計	68,065	14,845	53,220
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,650千円	1年内			14,561千円
1年超			28,887千円	1年超			39,408千円
合計			39,537千円	合計			53,970千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			15,742千円	支払リース料			18,185千円
減価償却費相当額			14,817千円	減価償却費相当額			16,011千円
支払利息相当額			656千円	支払利息相当額			1,806千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,854	7,580	725
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,854	7,580	725
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,055	10,396	659
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,055	10,396	659
	合計	15,492	17,909	17,976

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	30,016
野村マネー・マネージメント・ファンド	168,480
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	163,270
太陽マネー・マネージメント・ファンド	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,783

(注) その他有価証券で時価のある株式について4,188千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,000	50,190	190
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,190	190
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	34,932	34,930	2
	(2) 社債	50,000	49,161	838
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,932	84,091	841
合計		134,932	134,281	651

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,492	14,153	1,339	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	15,492	14,153	1,339	
合計		15,492	14,153	1,339	

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	30,022
野村マネー・マネージメント・ファンド	98,434
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	153,370
太陽マネー・マネージメント・ファンド	20,003
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,470

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	84,932	-	-
(2) 社債	-	50,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	134,932	-	-

(注) 有価証券について、22,730千円(その他有価証券で時価のある株式は2,417千円、時価のない株式は20,313千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>57,952千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>64,415千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>6,462千円</td></tr><tr><td>(4) 前払年金費用</td><td>6,462千円</td></tr><tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td>-</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	57,952千円	(2) 年金資産	64,415千円	(3) 未積立退職給付債務	6,462千円	(4) 前払年金費用	6,462千円	(5) 退職給付引当金	-	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>109,523千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td>63,954千円</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>45,569千円</td></tr><tr><td>(4) 前払年金費用</td><td>-</td></tr><tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td>45,569千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	109,523千円	(2) 年金資産	63,954千円	(3) 未積立退職給付債務	45,569千円	(4) 前払年金費用	-	(5) 退職給付引当金	45,569千円
(1) 退職給付債務	57,952千円																				
(2) 年金資産	64,415千円																				
(3) 未積立退職給付債務	6,462千円																				
(4) 前払年金費用	6,462千円																				
(5) 退職給付引当金	-																				
(1) 退職給付債務	109,523千円																				
(2) 年金資産	63,954千円																				
(3) 未積立退職給付債務	45,569千円																				
(4) 前払年金費用	-																				
(5) 退職給付引当金	45,569千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <p>退職給付費用(簡便法) 15,162千円</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <p>退職給付費用(簡便法) 37,659千円</p>																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	-	26,141千円
賞与引当金損金算入限度超過額	20,028千円	31,893千円
未払事業税否認	11,557千円	3,354千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	4,156千円
その他	1,523千円	1,168千円
繰延税金資産(流動)小計	33,109千円	66,714千円
評価性引当額	-	7,631千円
繰延税金資産(流動)合計	33,109千円	59,083千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	58,068千円	70,147千円
会員権評価損否認	21,553千円	13,785千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,448千円	15,962千円
土地評価差額金	-	23,240千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	18,774千円
投資有価証券評価損否認	3,438千円	4,456千円
その他有価証券評価差額金	-	551千円
その他	538千円	1,758千円
繰延税金資産(固定)小計	92,048千円	148,678千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	28千円	-
前払年金費用	2,714千円	-
繰延税金負債(固定)小計	2,742千円	-
繰延税金資産(固定)の純額	89,305千円	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率 42.0%
		(調整)
		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6%
		住民税均等割 2.3%
		会計上に認識されない子会社の欠損 6.9%
		税率変更による期末繰延税金資産の修正 2.1%
		その他 1.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.2%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,806千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,795千円増加し、その他有価証券評価差額金が10千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,106,948	205,635	640,228	511,551	21,334	5,485,699	-	5,485,699
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,487	2,050	700	30,990	-	35,227	(35,227)	-
計	4,108,435	207,685	640,928	542,542	21,334	5,520,926	(35,227)	5,485,699
営業費用	3,691,270	221,089	632,343	480,852	14,841	5,040,397	(38,245)	5,002,151
営業利益 (又は営業損失)	417,165	(13,404)	8,585	61,689	6,493	480,529	3,017	483,547
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	657,692	46,312	115,758	95,903	3,521	919,188	1,880,108	2,799,297
減価償却費	13,101	2,971	3,293	3,132	65	22,563	(100)	22,463
資本的支出	6,651	1,513	1,674	1,594	34	11,468	-	11,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、特定派遣事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務
その他の事業	商品等の売上高

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,931,094千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	リクルーティング広告事業 （千円）	情報出版事業 （千円）	人材サービス 事業 （千円）	I T関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,920,750	-	898,398	463,254	5,282,403	-	5,282,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560	-	3,000	21,787	26,347	(26,347)	-
計	3,922,310	-	901,398	485,042	5,308,751	(26,347)	5,282,403
営業費用	3,426,270	-	909,112	503,227	4,838,611	331,514	5,170,125
営業利益 （又は営業損失）	496,039	-	(7,714)	(18,184)	470,140	(357,862)	112,278
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	625,771	992,106	271,066	127,530	2,016,475	1,608,556	3,625,032
減価償却費	5,947	-	4,396	4,061	14,405	8,400	22,805
資本的支出	3,778	-	4,110	12,164	20,054	15,639	35,694

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359,412千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,727,467千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しております。

なお、当連結会計年度において、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの株式取得に伴い、当グループの中核事業と認識する事業内容に変更が生じた結果、当グループ内の管理上の区分を、「リクルーティング広告事業」、「情報出版事業」、「人材サービス事業」、「I T関連事業」といたしました。

また、従来、全ての営業費用及び資産を各セグメントに配賦しておりましたが、上記会社の株式取得に伴い、管理部門の位置付けとしてグループ統括部門としての機能を有することとなったため、当連結会計年度より、当社の管理部門に係る費用及び資産の一部については、各セグメントに配賦しておりません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分

すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	リクルーティ ング広告事業 （千円）	情報出版事業 （千円）	人材サービス 事業 （千円）	I T関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	4,128,283	-	845,863	511,551	5,485,699	-	5,485,699
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,487	-	2,750	30,990	35,227	(35,227)	-
計	4,129,770	-	848,613	542,542	5,520,926	(35,227)	5,485,699
営業費用	3,446,423	-	785,626	468,242	4,700,292	301,859	5,002,151
営業利益 （又は営業損失）	683,347	-	62,987	74,299	820,634	(337,086)	483,547
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	622,197	-	151,509	94,412	868,119	1,931,177	2,799,297
減価償却費	6,044	-	4,334	2,852	13,231	9,232	22,463
資本的支出	3,107	-	2,176	1,384	6,668	4,800	11,468

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計
額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当連結会計年度において、関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	和納 勉	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 25.95	-	-	車両の売却	1,179	未収入金	1,238
役員	中島宣明	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 6.14	-	-	車両の売却	1,545	未収入金	1,622

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記当社役員への車両の売却につきましては、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	329円09銭	1株当たり純資産額	317円46銭
1株当たり当期純利益金額	58円61銭	1株当たり当期純利益金額	7円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7円59銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

(注) 1. 平成13年7月24日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割しております。

なお、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	35,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	35,274
期中平均株式数(千株)	-	4,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	47
(うち新株予約権)	-	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数65個)